

UBEグループの自己変革の歴史

UBEグループは、自己変革を続けることによってさまざまな危機的状況乗り越えてきました。環境変化を新たな事業拡大のチャンスに変え、今後も持続的な成長を実現していきます。

1897年～ 創業の精神「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」のもと、自己変革の歴史がスタート

UBEの創業

「沖ノ山炭鉱」の創業と事業展開 山口県宇部の炭田を開発するために、地元の出資によって発足した匿名組合組織「沖ノ山炭鉱」がUBEの原点です。その後、いづれ掘り尽くしてしまう石炭に依存するのではなく、無限に続く価値を生み出すことを目指し、機械事業やセメント事業に進出しました。そして、1930年代に硫安(肥料)の原料であるアンモニアの合成に成功したことから、UBEの化学事業が始まりました。



1910年
沖ノ山炭鉱新坑

1942年～ 宇部興産(株)への大統合を実施し、戦後の復興や近代化に貢献

- 1897年設立 沖ノ山炭鉱 石炭の採掘
- 1914年設立 宇部新川鉄工所 炭鉱機械の製造
- 1923年設立 宇部セメント製造 セメントの製造
- 1933年設立 宇部窒素工業 硫安(肥料)の製造

存続をかけた4社合併の決断

宇部興産(株)の設立 戦時下では石炭の利用に厳しい制約が設けられ、生産活動に著しい支障をきたす事態に直面しました。政府から石炭利用の条件として企業の再編成を求められる中、事業を安定して存続させるため、左記4社が統合して宇部興産(株)が設立されました。

終戦からの復興

石炭や硫安の増産に尽力 第二次世界大戦の激しい空襲により、多くの工場設備が失われました。戦後の混乱の時代において、エネルギー需要や食料不足に応えるために、全力を挙げて会社と社会の再生に尽力しました。



戦災で焼失した宇部市街



1953年 煤塵が目立つ宇部地区の工場地帯

大気汚染問題への対策

現代の公害対策の先駆的モデルとなった「宇部方式」 石炭燃焼を原因とする煤塵汚染問題を抱えていた宇部市は、1951年から「産・官・学・民」による独自の公害防止対策「宇部方式」に取り組みました。UBEは、企業代表として各工場に集塵装置を設置するなど積極的な役割を果たしました。

1960年～ 石炭から石油へのエネルギー革命をチャンスに変えて事業拡大

炭鉱閉山と石油化学事業への進出

アンモニアガス源を石油へ転換 エネルギー革命に伴い石炭の競争力が低下する中、アンモニアの原料ガス源を石炭から石油へ転換するとともに、創業からUBEを支えてきた炭鉱を閉山しました。自社石炭の活用により発展してきたUBEにとってこれらは究極の選択でしたが、一方で果敢に石油化学事業に進出することでさらなる事業発展を進めました。



1960年 原油ガス化工場



1970年～ オイルショックに果敢に対応するとともに、スペシャリティ化学の基礎を築く

業界に先駆けた石炭利用の再開

アンモニアガス源を石炭へ再転換 オイルショックに伴い石油製品の価格が高騰する中、アンモニアのガス源を石炭に再転換し、大規模なアンモニア用の石炭ガス化を世界で初めて実現させるなど、業界に先駆けて石炭の利用再開を行うことで危機的状況乗り越えました。

(注) 1996年からはさらに石油コークス(石油精製の最終残渣)へと転換しています。



1984年 石炭ガス化プラント火入れ式



1993年 DMC製造プラント、稼働開始

化学事業の多角化

スペシャリティ化学の拡大 オイルショック後の不況が長期化する中、高付加価値分野の研究開発を強化しました。ポリイミド、分離膜、窒化珪素、C1ケミカル製品(DMCなど)、セパレータ、医薬品といった現在のスペシャリティ事業が、1980年代以降に相次いで事業化されました。

1995年～ 財務構造改革や経営改革を着実に進め、安定した収益基盤の構築を実現

財務構造改革

安定した財務基盤を構築 多額の有利子負債を抱えていたUBEは、バブル崩壊後の不況下で未曾有の危機に直面しました。中核事業へ経営資源を集中して不採算事業の合理化・撤退や政策保有株式の売却を行うなど改革を推し進め、現在に続く安定した財務基盤を構築しました。

2022年～ UBE(株)へ商号変更し、UBEグループの新たな成長の歴史がスタート

スペシャリティ化学を中核とする企業グループへ

セメント関連事業を分社化し、UBE(株)へ商号変更 2022年に主力事業の一つであるセメント関連事業を三菱マテリアル(株)の同事業と統合しました。そして、UBEグループは化学事業を中核とする企業グループへと経営構造の転換を目指し、商号を宇部興産(株)からUBE(株)へと変更しました。

構造改革の歩みを止めることなく、将来にわたって成長し続ける会社へ 新興国の台頭や脱炭素化など事業環境が大きく変化する中、主要化学事業の一つであるカプロラクタムの国内生産を縮小し(2024年5月)、またアンモニアについては、2030年を目途に生産停止することを目指しています。一方で、xEVや再生可能エネルギーなどの分野で新たなニーズが拡大しています。米国におけるDMCの新拠点設立など、スペシャリティ事業をグローバルで成長させることによって、持続的な成長を果たしていきます。



スペシャリティ製品の例

売上高
(百万円)
700,000

600,000

500,000

400,000

300,000

200,000

100,000

0